

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第55期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	内外テック株式会社
【英訳名】	Naigai Tec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 権田 浩一
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号
【電話番号】	03（5433）1123（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 米澤 秀記
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号
【電話番号】	03（5433）1123（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 米澤 秀記
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期連結 累計期間	第55期 第1四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	4,285,809	5,155,618	17,727,704
経常利益 (千円)	76,780	132,810	423,493
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	69,855	101,235	372,948
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	76,007	120,132	419,502
純資産額 (千円)	1,366,554	1,805,842	1,710,031
総資産額 (千円)	9,935,930	11,506,006	11,681,585
1株当たり四半期(当期)純利益額 (円)	14.36	20.81	76.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.8	15.7	14.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州諸国の政府債務リスクの長期化や中国経済をはじめとする新興国経済の景気減速から輸出に伸び悩みが見られたものの、政府による経済政策等の効果により、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復傾向で推移いたしました。

当社グループの主な取引先である半導体業界や半導体製造装置業界におきましては、半導体メーカーによるスマートフォン等の多機能携帯端末用半導体の増産投資に加え、先端技術への設備投資が積極的に行われたことから、半導体製造装置メーカーの受注も堅調に推移いたしました。

また、FPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置業界におきましては、モバイル用途の中小型パネル向けの設備投資の継続に加えて、中国での大型液晶パネル向け設備投資が増加したことから、FPD製造装置メーカーの受注は堅調に推移いたしました。

このような環境のなかで、当社グループは、グローバル化への対応や製品コストの競争力強化のほか、高い品質力や技術力の向上を目指し、総合的ソリューションの確立をはじめ、新規市場の開拓、既存顧客への取引強化、並びに新商品の開発を進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、前連結会計年度に続き主要取引先である半導体製造装置メーカーからの受注が堅調に推移したことから、売上高51億55百万円（前年同期比20.3%増）、営業利益1億41百万円（前年同期比64.3%増）、経常利益1億32百万円（前年同期比73.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億1百万円（前年同期比44.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

販売事業

半導体・FPD製造装置などの各種コンポーネツ（部品）及び同装置等の販売事業におきましては、前連結会計年度に続き主要取引先である半導体製造装置メーカーからの受注が堅調に推移したことにより、売上高48億61百万円（前年同期比21.8%増）、セグメント利益96百万円（前年同期比175.4%増）となりました。

受託製造事業

半導体・FPD製造装置などの組立及び保守メンテナンス等の受託製造事業におきましては、前連結会計年度に続き主要取引先である半導体製造装置メーカーからの受注が堅調に推移したことにより、売上高6億52百万円（前年同期比30.2%増）、セグメント利益37百万円（前年同期比16.7%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億75百万円減少し、115億6百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が78百万円増加、受取手形及び売掛金が3億57百万円減少、電子記録債権が51百万円増加、商品及び製品が29百万円増加、仕掛品が19百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億71百万円減少し、97億円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が27百万円減少、電子記録債務が21百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が45百万円減少、賞与引当金が42百万円減少、長期借入金が1億99百万円減少し、流動負債のその他が16百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ95百万円増加し、18億5百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が76百万円増加、その他有価証券評価差額金が18百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ14.6%から15.7%となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループが参画する半導体業界や半導体製造装置業界は、世界的な景気変動に大きく影響される業界であります。スマートフォン等が市場を牽引しているほか、自動車産業や、今後の成長が見込まれる医療産業、さらに環境・エネルギーの分野においても、半導体技術を応用した製品開発が積極的に進められていることから、中長期的な成長が見込まれております。

当社グループは、このような事業環境のもと、お客様のニーズに応え、確固たる経営基盤を構築するため、総合的ソリューションをはじめとした対処すべき課題への取り組みを進めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	5,072,000	5,072,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	5,072,000	5,072,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	5,072,000	-	389,928	-	322,078

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 207,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,861,000	4,861	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	5,072,000	-	-
総株主の議決権	-	4,861	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
内外テック株式会社	東京都世田谷区三軒茶屋 二丁目11番22号	207,000	-	207,000	4.08
計	-	207,000	-	207,000	4.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,637,671	3,715,783
受取手形及び売掛金	4,793,774	4,436,123
電子記録債権	227,595	278,990
商品及び製品	613,809	643,293
仕掛品	44,548	64,009
原材料及び貯蔵品	45,340	35,895
繰延税金資産	68,403	59,821
その他	29,799	31,642
貸倒引当金	2,214	2,398
流動資産合計	9,458,728	9,263,160
固定資産		
有形固定資産		
土地	879,525	879,525
その他(純額)	347,819	337,704
有形固定資産合計	1,227,345	1,217,230
無形固定資産	20,448	18,724
投資その他の資産	975,063	1,006,892
固定資産合計	2,222,857	2,242,846
資産合計	11,681,585	11,506,006
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,911,970	2,884,163
電子記録債務	2,365,385	2,386,534
1年内返済予定の長期借入金	920,876	874,889
未払法人税等	18,872	25,331
賞与引当金	80,000	37,500
その他	554,795	571,223
流動負債合計	6,851,899	6,779,643
固定負債		
社債	540,000	540,000
長期借入金	1,831,467	1,631,484
繰延税金負債	28,871	33,029
退職給付に係る負債	599,718	599,877
長期未払金	84,950	84,950
資産除去債務	12,543	12,593
その他	22,104	18,586
固定負債合計	3,119,655	2,920,520
負債合計	9,971,554	9,700,163

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,928	389,928
資本剰余金	322,078	322,078
利益剰余金	902,806	979,721
自己株式	28,610	28,610
株主資本合計	1,586,202	1,663,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105,330	124,162
為替換算調整勘定	18,498	18,562
その他の包括利益累計額合計	123,829	142,725
純資産合計	1,710,031	1,805,842
負債純資産合計	11,681,585	11,506,006

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,285,809	5,155,618
売上原価	3,842,740	4,618,542
売上総利益	443,069	537,075
販売費及び一般管理費	356,854	395,450
営業利益	86,214	141,625
営業外収益		
受取利息	171	171
受取配当金	2,018	2,328
受取賃貸料	2,713	4,135
仕入割引	2,015	2,170
助成金収入	-	544
その他	1,940	1,044
営業外収益合計	8,858	10,394
営業外費用		
支払利息	17,418	17,790
その他	873	1,418
営業外費用合計	18,292	19,208
経常利益	76,780	132,810
税金等調整前四半期純利益	76,780	132,810
法人税等	6,925	31,575
四半期純利益	69,855	101,235
親会社株主に帰属する四半期純利益	69,855	101,235

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	69,855	101,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,426	18,832
為替換算調整勘定	1,274	64
その他の包括利益合計	6,152	18,896
四半期包括利益	76,007	120,132
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	76,007	120,132
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	11,540千円	8,606千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	11,612千円	15,578千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	14,592	3	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	24,320	5	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	販売事業	受託製造事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,968,177	317,632	4,285,809	-	4,285,809
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,422	183,749	208,172	208,172	-
計	3,992,600	501,382	4,493,982	208,172	4,285,809
セグメント利益	35,136	45,021	80,157	6,057	86,214

(注)1. セグメント利益の調整額6,057千円は、各セグメントが負担する営業費用及び営業外収益の消去差異であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	販売事業	受託製造事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,817,062	338,556	5,155,618	-	5,155,618
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,492	314,017	358,509	358,509	-
計	4,861,554	652,574	5,514,128	358,509	5,155,618
セグメント利益	96,754	37,513	134,267	7,357	141,625

(注)1. セグメント利益の調整額7,357千円は、各セグメントが負担する営業費用及び営業外収益の消去差異であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円36銭	20円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	69,855	101,235
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	69,855	101,235
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,864	4,864

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 7日

内外テック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐澤 正幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている内外テック株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、内外テック株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。